



巻頭言

地に足をつけた 産学官の連携推進を



多田啓司 Keishi TADA

日本化学会 フェロー・元旭化成(株) シニアアドバイザー

新化学技術推進協会 (JACI) が日本の化学系企業 26 社に行ったアンケート調査結果によれば、日本の化学系企業が実施している大学との共同・委託研究のうち、その相手先として国内大学が占める割合は件数ベースで 93%、金額ベースでも 75% に上っている。また、化学系企業が国内大学から採用している人財の比率は 98% に達しており、日本の化学企業と大学はまさに“一蓮托生”の関係にあるといっても過言ではない (本誌 2020 年 6 月号参照)。一方、2019 年の科学技術・学術政策研究所 (NISTEP) の報告によれば、世界における日本の科学技術論文数は約 20 年前の 2 位から中国、イギリス、ドイツに抜かれ 5 位にまで後退した。さらに、2019 年の特許行政年次報告書によれば、日本の PCT 国際特許出願件数は中国に抜かれ 3 位となった。グローバル化が一段と加速していく中で、日本の化学系企業は世界におけるなお一層の競争力強化が必須であり、大学もまたその研究能力や活力の向上こそが最重要かつ喫緊の課題であることは論を俟たない。

このような状況下、これらの課題を解決するための検討が各方面で行われている。総合科学技術・イノベーション会議 (CSTI) は大学の若手研究者の強化を目的に、人材、資金、環境の面から施策を推進している。また、文科省も学生向けのジョブ型インターンシップ制度の活用・推進により、大学の一層の活性化を目指している。

筆者は数年間にわたり本会の CSJ 化学フェスタの企画運営に携わってきた。この事業の重要な開催趣旨の 1 つは“産学官の交流深耕”である。実はこの経験を通して、“やって良かった”と深く感銘を受けたことがある。それはポスター発表を終えた複数の学生から、「今日は遠くからポスター発表に来て本当に良かったです。産業界の方との議論で、これまで思ってもみなかった視点からのアドバイスをいただきました。目から鱗です！これから一層研究頑張ります！次回も絶対来ます！」という言葉だった。これこそ、地に足をつけた産学連携の本質ではなからうか。多くの産学官からの実行委員が共同企画している CSJ 化学フェスタが産学官の交流深耕を今後も根底から支えていくことを期待している。また、本誌 2020 年 10 月号で東大における産学連携教育プログラムの存在を知った。企業の研究者が学生と直接議論できる機会を設けるものであり、学生たちの大きなメリットになっているという。このプログラムがより広い分野に拡大するとともに、一層発展していくことを願っている。日本化学会の産学交流委員会をはじめ、各学協会や大学でも産学官の交流を目的とした地道な企画・活動がなされてきており、関係各位のご尽力に感謝するとともに、議論の場がより実質的にさらに活性化していくことを期待している。

産学官連携はその活動の結果としての即効性のある成果が出にくく、あるいは見えにくく、これを疎かにしがちである。交流連携の蓋を閉じ、各々が蝸壺にはまれば、やがてボディーブローのように効いてくるだろう。底辺からの地に足をつけた実効性のある産学官連携活動が日本の企業と大学に活力を与えるものと願っている。

© 2021 The Chemical Society of Japan